様式第九号（第四十四条第一項関係）

年　月　日

殿

法人の名称

清算人の氏名　　印

残余財産引渡見込届出書

年　　月　　日付けで解散した（法人の名称）について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第233条第１項の期間が経過したので、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第26条第２項の規定により、残余財産の引渡しの見込みについて、下記のとおり届け出ます。

記

１　資産の状況及び回収の見込み

２　債務の状況（基金の返還に係るものを含む）

３　残余財産の見込み額

４　残余財産の引渡しを受ける法人又は国若しくは地方公共団体

（備考）

１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

２　残余財産の引渡しの見込みに変更があったときも、遅滞なく、この届出書により届け出ること。ただし、変更箇所の変更前及び変更後の記載の違いを明らかにすること。